



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月29日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9071

定時株主総会開催予定日 2019年3月27日

配当支払開始予定日

2019年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	621,591	1.7	28,941	4.8	30,519	3.1	20,826	0.7
2017年12月期	632,189	0.5	30,406	9.9	31,491	9.7	20,679	13.9

(注) 包括利益 2018年12月期 13,842百万円 (41.6%) 2017年12月期 23,704百万円 (154.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	160.61		6.9	6.0	4.7
2017年12月期	159.48		7.2	6.2	4.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	498,790	303,570	60.8	2,336.97
2017年12月期	510,832	297,522	58.1	2,290.70

(参考) 自己資本 2018年12月期 303,027百万円 2017年12月期 297,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	16,990	10,526	7,838	135,571
2017年12月期	28,885	7,963	7,145	136,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		25.00		35.00	60.00	7,780	37.6	2.7
2018年12月期		25.00		35.00	60.00	7,780	37.4	2.6
2019年12月期(予想)					60.00		37.2	

(注) 2019年12月期の年間配当金(予想)における第2四半期末及び期末の配分は未定です。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	622,000	0.1	29,500	1.9	30,700	0.6	20,900	0.4	161.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	151,079,972 株	2017年12月期	151,079,972 株
期末自己株式数	2018年12月期	21,412,840 株	2017年12月期	21,411,513 株
期中平均株式数	2018年12月期	129,667,717 株	2017年12月期	129,669,783 株

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	475,741	2.7	16,148	18.3	19,615	21.2	16,959	6.5
2017年12月期	489,105	2.0	19,768	22.2	24,881	22.1	18,141	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	130.79	
2017年12月期	139.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	495,585	292,521	59.0	2,255.94
2017年12月期	503,790	283,887	56.4	2,189.33

(参考) 自己資本 2018年12月期 292,521百万円 2017年12月期 283,887百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、IT投資をはじめとする企業の設備投資は増加基調にあったものの、消費者マインドには継続して弱い動きが見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは、ITソリューションや産業機器等は成長したものの、デジタル一眼レフカメラやインクジェットプリンター等の市場が想定以上に低調に推移したことにより、売上高は6,215億91百万円（前期比1.7%減）となりました。

利益につきましても、収益性の高い商品の売上が減少したこと等により、営業利益は289億41百万円（前期比4.8%減）、経常利益は305億19百万円（前期比3.1%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は208億26百万円（前期比0.7%増）となりました。

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、2018年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

また、第3四半期連結会計期間より、BPOサービス事業強化のため、BPO統括センターを設立しました。これに伴い、主にBPOサービス事業に従事しておりますキヤノンビズアテンダ（株）については、従来「エンタープライズ」セグメントに含めて開示しておりましたが、「その他」の事業セグメントに含めて開示する方法に変更しております。

各セグメントの業績は以下のとおりです。以下の文章における増減に関する記載は、変更後の区分方法により作成した前年同期との比較に基づいております。

コンシューマ

当期は、Kissブランド初のミラーレスカメラ「EOS Kiss M」がシェアNO.1を獲得したことに加え、当社初のフルサイズミラーレスカメラ「EOS R」の発売等により、ミラーレスカメラの売上は増加しました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラがミラーレスカメラへシフトしたことや市場縮小の影響により低調に推移したため、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は減少しました。また、コンパクトデジタルカメラも市場縮小の影響により、売上は減少しました。

インクジェットプリンターは、ビジネスインクジェットプリンターが好調に推移したものの、年賀状の減少等に伴う市場の低迷により、売上は減少しました。インクカートリッジも本体稼働台数低下に伴うプリントボリュームの縮小により、売上は減少しました。

ITプロダクトは、ゲーミングPCやモバイルバッテリー等が順調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,502億44百万円（前期比9.6%減）、セグメント利益は73億33百万円（前期比42.1%減）となりました。

エンタープライズ

当期は、クレジットカードや証券向けで大型SIが牽引するとともに、生保向けの帳票設計関連ソリューションや、損保向けに調査業務の効率化を図るクラウドシステムが堅調に推移しました。また、銀行向けに信託業務負荷軽減のBPO案件を新たに受注するなどし、売上が増加しました。

製造業向けでは、電機メーカー向け生産管理システム案件や化学メーカー向け大型オフィス構築案件等が牽引するとともに、システム更新のためのマイグレーション案件等も好調に推移し、売上が増加しました。

流通業向けでは、航空会社向け文書管理システム案件等が牽引するとともに、オフィスMFPの大型案件の受注等もあり、売上が増加しました。

大学を主要顧客とする文教では、学内の情報発信や学習管理等をIT基盤システムとして提供している「in Campus」で複数の案件を受注したものの、前年に大型案件があった影響等により売上は微減となりました。

また、キャノンITソリューションズ(株)においては、上記の業種別ソリューションに加え、高性能なファシリティや高い運営品質でご好評いただいているデータセンターサービスや、「ESET」などのセキュリティ、車載組み込みソフトビジネスも堅調に推移しました。

なお、当セグメントにおけるオフィスMFPの状況につきましては、メガバンク向けや流通の大手企業向け等で売上が増加しました。また、レーザープリンターにつきましては、生保向け大型案件等により出荷台数は増加しましたが、販売単価の下落により売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,877億17百万円(前期比5.7%増)、セグメント利益は96億9百万円(前期比24.3%増)となりました。

エリア

当期は、ビジネスPCの入れ替えが進んだこと等によりITプロダクトが増加するとともに、各種IT導入支援や保守サービス等が好調に推移しました。また、中小企業向けIT支援クラウドサービス「HOME」や、ウイルス対策ソフト「ESET」も引き続き順調に推移し、ITソリューションビジネスの売上は増加しました。一方、オフィスMFPやレーザープリンター等主力のハードウェアの出荷が低調に推移したことにより、売上は微減となりました。

なお、営業利益につきましては、レーザープリンターカートリッジ等の高荒利製品の売上が伸びたことや、販管費の削減等により、増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,559億10百万円(前期比0.8%減)、セグメント利益は130億27百万円(前期比14.0%増)となりました。

プロフェッショナル

(プロダクションプリンティング)

高速カットシートプリンター及び高速連帳プリンターが低調に推移したことにより、売上は減少しました。

(産業機器)

半導体製造装置や検査計測装置、産業用コンポーネント等が堅調に推移したことにより、売上は増加しました。

(ヘルスケア)

医療情報システムや眼科機器等は伸長したものの、病院向けのモダリティ案件等が低調に推移したことにより、売上は減少しました。

(映像ソリューション)

放送事業者向けは4K/8K衛星放送開始の影響による需要増で好調に推移しましたが、ネットワークカメラの減少により、売上はほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は524億47百万円（前期比3.1%減）、セグメント損失は9億37百万円（前期は18億69百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

2. 次期の見通し

2019年度を展望しますと、我が国の経済は引き続き緩やかに回復していくものと思われませんが、消費税率の引き上げに加え、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループの業績見通しは以下のとおりであります。

(2019年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	6,220億円
	営業利益	295億円
	経常利益	307億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	209億円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

現金及び預金が14億7百万円、受取手形及び売掛金が85億85百万円、商品及び製品が8億94百万円減少したことにより、前連結会計年度末より102億61百万円減少し、3,872億44百万円となりました。

(固定資産)

建物及び構築物が21億67百万円、投資有価証券が10億42百万円減少したことにより、前連結会計年度末より17億80百万円減少し、1,115億45百万円となりました。

(流動負債)

未払法人税等が6億77百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が251億8百万円、未払消費税等が5億22百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より274億95百万円減少し、1,299億3百万円となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債が102億82百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より94億5百万円増加し653億17百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益による増加208億26百万円、配当金の支払77億80百万円、退職給付に係る調整累計額の減少63億79百万円等により、前連結会計年度末より60億47百万円増加し、3,035億70百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より120億42百万円減少し、4,987億90百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、169億90百万円（前連結会計年度は288億85百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益307億8百万円に加え、主に減価償却費132億81百万円、法人税等の支払87億13百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、105億26百万円（前連結会計年度は79億63百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出99億5百万円、無形固定資産の取得による支出22億38百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、78億38百万円（前連結会計年度は71億45百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払77億78百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より14億7百万円減少して、1,355億71百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	56.9	56.4	58.1	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	51.2	77.3	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,107.5	1,907.8	2,352.3	1,329.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,479	65,071
受取手形及び売掛金	125,626	117,041
有価証券	70,500	70,500
商品及び製品	32,076	31,182
仕掛品	958	1,191
原材料及び貯蔵品	836	647
繰延税金資産	4,062	3,895
短期貸付金	90,014	90,014
その他	7,050	7,792
貸倒引当金	△98	△91
流動資産合計	397,506	387,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,825	28,657
機械装置及び運搬具（純額）	251	112
工具、器具及び備品（純額）	3,732	3,059
レンタル資産（純額）	11,058	10,842
土地	29,016	28,918
リース資産（純額）	116	63
建設仮勘定	89	333
有形固定資産合計	75,090	71,987
無形固定資産		
ソフトウェア	5,153	4,940
リース資産	12	5
施設利用権	316	316
その他	2	2
無形固定資産合計	5,485	5,265
投資その他の資産		
投資有価証券	9,027	7,985
長期貸付金	29	36
退職給付に係る資産	404	304
繰延税金資産	16,203	19,143
差入保証金	4,880	4,423
その他	2,532	2,832
貸倒引当金	△327	△432
投資その他の資産合計	32,750	34,292
固定資産合計	113,325	111,545
資産合計	510,832	498,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,940	75,831
短期借入金	147	—
リース債務	125	100
未払費用	18,168	16,676
未払法人税等	6,289	6,967
未払消費税等	4,586	4,063
賞与引当金	3,443	3,437
役員賞与引当金	128	79
製品保証引当金	487	447
受注損失引当金	132	147
その他	22,949	22,151
流動負債合計	157,398	129,903
固定負債		
リース債務	163	116
繰延税金負債	438	29
永年勤続慰労引当金	961	1,019
退職給付に係る負債	49,604	59,887
その他	4,743	4,264
固定負債合計	55,911	65,317
負債合計	213,310	195,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	176,911	189,957
自己株式	△31,921	△31,924
株主資本合計	301,113	314,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,159	2,518
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	98	75
退職給付に係る調整累計額	△7,345	△13,725
その他の包括利益累計額合計	△4,081	△11,129
非支配株主持分	490	542
純資産合計	297,522	303,570
負債純資産合計	510,832	498,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	632,189	621,591
売上原価	408,417	403,417
売上総利益	223,771	218,173
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	193,365	189,231
営業利益	30,406	28,941
営業外収益		
受取利息	165	197
受取配当金	121	153
受取保険金	549	547
投資事業組合運用益	—	494
その他	493	413
営業外収益合計	1,328	1,807
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	11	—
その他	220	216
営業外費用合計	244	229
経常利益	31,491	30,519
特別利益		
固定資産売却益	879	126
投資有価証券売却益	539	489
関係会社株式売却益	—	214
その他	63	—
特別利益合計	1,482	830
特別損失		
固定資産除売却損	898	311
減損損失	1,033	15
災害による損失	—	64
投資有価証券評価損	5	158
退職特別加算金	100	—
拠点再編費用	4	57
その他	13	34
特別損失合計	2,054	641
税金等調整前当期純利益	30,918	30,708
法人税、住民税及び事業税	9,950	9,893
法人税等調整額	272	△77
法人税等合計	10,222	9,815
当期純利益	20,695	20,893
非支配株主に帰属する当期純利益	15	66
親会社株主に帰属する当期純利益	20,679	20,826

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	20,695	20,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	831	△640
繰延ヘッジ損益	20	△4
為替換算調整勘定	△57	△25
退職給付に係る調整額	2,214	△6,379
その他の包括利益合計	3,008	△7,050
包括利益	23,704	13,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,697	13,779
非支配株主に係る包括利益	7	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,820	163,363	△31,914	287,571
当期変動額					
剰余金の配当			△7,131		△7,131
親会社株主に帰属する当期純利益			20,679		20,679
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主に帰属する当期純利益					—
非支配株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	13,548	△6	13,541
当期末残高	73,303	82,820	176,911	△31,921	301,113

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,328	△14	147	△9,560	△7,099	446	280,919
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,131
親会社株主に帰属する当期純利益					—		20,679
自己株式の取得					—		△6
自己株式の処分					—		0
非支配株主に帰属する当期純利益					—	15	15
非支配株主への配当					—	△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	830	20	△48	2,214	3,017	40	3,057
当期変動額合計	830	20	△48	2,214	3,017	44	16,603
当期末残高	3,159	6	98	△7,345	△4,081	490	297,522

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,820	176,911	△31,921	301,113
当期変動額					
剰余金の配当			△7,780		△7,780
親会社株主に帰属する当期純利益			20,826		20,826
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主に帰属する当期純利益					—
非支配株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	13,046	△3	13,043
当期末残高	73,303	82,820	189,957	△31,924	314,156

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,159	6	98	△7,345	△4,081	490	297,522
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,780
親会社株主に帰属する当期純利益					—		20,826
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		0
非支配株主に帰属する当期純利益					—	66	66
非支配株主への配当					—	△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△640	△4	△23	△6,379	△7,047	△3	△7,050
当期変動額合計	△640	△4	△23	△6,379	△7,047	51	6,047
当期末残高	2,518	1	75	△13,725	△11,129	542	303,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,918	30,708
減価償却費	14,268	13,281
減損損失	1,033	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△959	1,228
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△206	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	2
受取利息及び受取配当金	△286	△351
支払利息	12	12
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	182
投資有価証券売却損益 (△は益)	△539	△488
投資事業組合運用損益 (△は益)	31	△494
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,098	8,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,917	858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,812	△25,105
その他	395	△2,874
小計	37,774	25,365
利息及び配当金の受取額	285	351
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△9,162	△8,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,885	16,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,070	△9,905
有形固定資産の売却による収入	21,355	263
無形固定資産の取得による支出	△1,230	△2,238
投資有価証券の取得による支出	△733	△677
投資有価証券の売却による収入	880	1,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	526
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10	△0
その他	△247	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,963	△10,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	147	91
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△192	△135
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△7,127	△7,778
非支配株主への配当金の支払額	△12	△11
非支配株主からの払込みによる収入	49	—
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,145	△7,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,693	△1,407
現金及び現金同等物の期首残高	107,285	136,979
現金及び現金同等物の期末残高	136,979	135,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、2018年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

また、第3四半期連結会計期間より、BPOサービス事業強化のため、BPO統括センターを設立しました。これに伴い、主にBPOサービス事業に従事しておりますキヤノンビズアテンダ(株)については、従来「エンタープライズ」セグメントに含めて開示しておりましたが、「その他」の事業セグメントに含めて開示する方法に変更しております。

(各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社)

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンシューマ	個人のお客さま向けに、デジタルカメラやインクジェットプリンター等を提供
エンタープライズ	大手企業向けに、業種ごとの経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ(株)
エリア	全国の中堅・中小企業向けに、顧客の経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート(株)
プロフェッショナル	各専門領域の顧客向けにソリューションを提供 (プロダクションプリンティング) 主に印刷業向けに高速連帳プリンター及び高速カットシートプリンターを提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) (産業機器) 主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造装置、検査計測装置等を提供 (ヘルスケア) 医療機関向けの各種モダリティ、ITシステム、それらを組み合わせたソリューション及び薬局向けの調剤機器やITシステム等を提供 <主要グループ会社> キヤノンライフケアソリューションズ(株)、キヤノンITSメディカル(株) (映像ソリューション) 監視・業務用途向けネットワークカメラソリューション及び放送事業者向け業務用映像機器を提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	165,996	167,653	244,726	51,346	2,466	632,189	—	632,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	9,981	13,192	2,793	4,684	30,945	△30,945	—
計	166,289	177,635	257,919	54,140	7,150	663,135	△30,945	632,189
セグメント利益又は 損失(△)	12,670	7,728	11,432	△1,869	397	30,359	47	30,406
セグメント資産	58,366	83,094	67,896	32,741	1,493	243,592	267,240	510,832
その他の項目								
減価償却費	852	7,935	3,553	1,096	35	13,473	795	14,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	609	8,565	3,578	891	11	13,656	9	13,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	150,157	176,182	242,866	49,668	2,714	621,591	—	621,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	11,534	13,043	2,778	4,262	31,706	△31,706	—
計	150,244	187,717	255,910	52,447	6,977	653,297	△31,706	621,591
セグメント利益又は 損失(△)	7,333	9,609	13,027	△937	48	29,081	△140	28,941
セグメント資産	53,186	80,313	67,158	24,089	2,144	226,891	271,898	498,790
その他の項目								
減価償却費	778	7,860	3,226	589	56	12,512	769	13,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	681	6,733	2,989	313	18	10,735	9	10,745

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
減損損失	—	—	792	240	—	1,033	—	1,033

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
減損損失	14	—	—	1	—	15	—	15

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,290円70銭	2,336円97銭
1株当たり当期純利益金額	159円48銭	160円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
期末の純資産の部の合計額(百万円)	297,522	303,570
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (非支配株主持分)	490	542
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	297,031	303,027
期末の普通株式の数(千株)	129,668	129,667

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,679	20,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,679	20,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,669	129,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注)

当社は、2018年年間決算短信より、従来短信内で開示しておりました「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」、「事業等のリスク」、「企業集団の状況」、「経営方針」、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「追加情報」、「企業結合等関係」、「個別財務諸表及び主な注記」を省略いたしました。当該情報につきましては、「第51期有価証券報告書」等、他の開示資料にて開示いたします。

4. その他

役員の変動

(2019年3月27日付)

退任予定取締役

現 代表取締役専務

白居 裕